

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	障がい児通所給付費等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	02	課等の長	田淵 裕子	電話	3846

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい児の福祉の向上を図るため、それぞれの障がい特性に応じた支援を行う。 なお、本事業は平成30年度に障がい福祉課から事務移管したもの。						
対象	1. 個人	本市の障がい児支援サービスを利用する障がい児			約	1,200	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法、藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業費助成金交付要綱、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業実施要綱					
事業実施内容	1 障がい児通所支援等 (1) 障がい児への日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等)。 (2) 障がい児通所支援等の利用に関する相談支援(障がい児相談支援)。 2 重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業 重度の障がい児を受け入れている事業所及び保護者に必要な支援を行う。 3 児童発達支援センター昼食代等助成事業 法人立の児童発達支援センターにおける昼食代等の利用者負担額の一部を助成する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業、藤沢市児童発達支援センター昼食代等助成事業)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,471,033 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	100 千円	消耗品費, 印刷製本費
		扶助費	1,470,933 千円	児童発達支援, 放課後等デイサービス等
財源内訳	H30年度 支出済額 1,471,033 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	804,976 千円	
		県支出金	363,174 千円	
		その他 ()		
一般財源	302,883 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	0	0	0	1,520,362
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	1,508,614
	事業費(支出済額-②報酬合計)				1,471,033
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	37,581
	職員数(常勤 非常勤)				3.90 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)				35,751
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				1,830
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	11,748
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				11,748
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	3541.35	429,317
成果実績	指標名	障がい児通所支援	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	1,188	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		サービスの決定や廃止は申請を受けて行うことから、利用者の変動の予測が困難であり、目標数値の設定ができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	1,279,765.99	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	障がい児通所支援事業所の支援内容について，一定の質の確保及び向上が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の児童発達支援ガイドラインや放課後等デイサービスガイドライン等の活用を促していくとともに，市内の障がい児通所支援事業所や関係機関と連携して研修会等を実施し，支援の質の確保及び向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童福祉法に基づき，利用者からの相談を受け，障がい児支援サービスの支給決定を適正に行った。サービスを必要とする利用者に必要な支援を提供し，障がい児福祉の向上が図られた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>今後も適正な支給決定を行うため，障がい児やその家族のニーズを確認し，適切なサービスを受けられるよう事業所と連携しながら，障がい児福祉の向上を図る。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	障がい児通所支援支給に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	安心して子育てができるよう、保護者の仕事と育児の両立等を支援するため、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、アドバイザーの仲介により地域の人たちがお互いに助け合う会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営する。						
対象	2. 世帯	0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯			約	30,000	世帯
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1. 会員数 おねがい会員：6,296人 まかせて会員：1,044人 どっちも会員：570人 2. 活動件数:12,811件 活動時間:19,814時間 3. 活動内容 保育所送迎等の利用：12,720件 病児・病後児の預かり：75件 宿泊を伴う預かり：16件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：社会福祉法人 青い鳥) (委託等内容：ファミリー・サポート・センターの運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 17,964 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	14 千円	消耗品費
		役務費	456 千円	通信運搬費電信電話料
		委託料	17,482 千円	(福)青い鳥委託料
		使用料及び賃借料	12 千円	インターネット使用料
財源内訳	H30年度 支出済額 17,964 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,971 千円	
		県支出金	5,987 千円	
		その他 ()		
一般財源	6,006 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,831	24,650	24,553	25,899			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,448	24,673	24,729	25,673			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,765	17,921	17,963	17,964			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	6,766	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	6,453	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	355	381	313	375			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	-23	-176	226			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	-176	226			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.41	420,619	57.99	425,105	57.43	427,501	60.33	429,317

成果実績	指標名	活動件数	目標	10,350	単位	10,680	単位	11,850	単位	12,880	単位
			実績	10,342	単位	11,301	単位	12,160	単位	12,811	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,497.68	2,181.22	2,019.16	2,021.62					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	おねがい会員数に対するまかせて会員数の割合が低い地区がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	まかせて会員の割合が低い地域に対し, 回覧等の周知活動を重点的に行うことにより, まかせて会員の増を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	委託事業を実施することで, 保護者の子育て支援の充実が図られた。 当該事業は長期間実施しているが, 会員数や活動件数は依然として増加傾向にある。このことから市民ニーズに合致した事業内容であると評価している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	支援者がいない家庭や多様化するライフスタイルに対応するため, 「ファミリー・サポート・センター」は子育て支援の重要な役割を担っている。今後も保護者の子育て支援の充実を図るため, 引き続き事業を実施していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	ファミリー・サポート・センターに関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	子育て短期支援事業費	担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課	
予算科目コード	会計 01 款 04 項 02 目 01 細目 002 説明 08	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	子育て中の保護者が、病気・出産・出張・残業等の理由により家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、施設において一定期間、児童の養育を行う。				
対象	1. 個人	2歳から小学校6年生までの児童			39,400 人
根拠法令等	法律等	児童福祉法			
事業実施内容	登録児童数：310人 利用児童数 ショートステイ：26人 トワイライトステイ：24人 利用実績 ショートステイ：364日 トワイライトステイ：135回				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：社会福祉法人 みその 他3事業所) (委託等内容：ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	5,586 千円	役員費	156 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	5,430 千円	実施施設委託料
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
5,586 千円	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	5,586 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	652 千円	
		県支出金	674 千円	
		その他 ()		
一般財源	4,260 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用	13,212	11,096	11,349	13,833
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,170	11,115	11,500	13,295
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,442	5,327	5,700	5,586
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,728	5,788	5,800	7,709
	職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.80 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	5,424	5,461	5,531	7,334
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	304	327	269	375
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	-19	-151	538
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,042	-19	-151	538
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.41 420,619	26.10 425,105	26.55 427,501	32.22 429,317	

成果実績	指標名	登録児童数	目標	210	単位	260	単位	280	単位	300	単位
			実績	205	単位	232	単位	260	単位	310	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			64,448.78	47,827.59	43,650.00	44,622.58					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	トワイライトステイ事業を専門とする事業所(事業所型)の利用件数が少ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	窓口案内やチラシの配架等，周知活動を行い，利用件数の増加に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業開始から7年が経過する中で，登録児童数は増加傾向にある。このことから，事業内容が市民ニーズに合致したものであるとともに，広報周知の効果が見られると評価している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は，想定している一般的な利用のほか，保護者による養育が一時的に困難となった児童の緊急的な利用にも対応している。このため，利用実績は年度ごとに差異があるものの，今後も，子育て支援の充実を図るため，引き続き事業を実施する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	ショートステイ・トワイライトステイに関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特別支援保育等関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等において, 障がい児や集団生活で特別な支援が必要な児童に手厚い保育が行われるよう, 特別支援保育事業を実施する。						
対象	1. 個人	3歳から6歳までの未就学児童			11,525 人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市特別支援保育事業実施運営要綱					
事業実施内容	市内の法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等において, 障がい児に社会性の向上や情緒の発達を促すため特別支援保育を実施する。 ・施設数 33園 ・児童数 87人 ・児童延べ人数 921人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内の法人立保育所, 幼稚園, 認定こども園等) (委託等内容 : 健常児集団の中における特別支援保育の実施)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	94,575 千円	特別支援保育促進業務委託料
		94,575 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	94,575 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	109,228	110,147	118,920	102,543			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,123	110,195	119,297	104,211			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	89,802	95,726	104,797	94,575			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	14,500	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	13,829	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	671	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	-377	-1,668			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-377	-1,668			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	259.68	420,619	259.11	425,105	278.17	427,501	238.85	429,317

成果実績	指標名	特別支援保育対象児童数(延べ)	目標	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	人	935	人	1,032	人	921	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童に対し、その子どもの特性に応じた手厚い保育を行った。 目標値については、事業を利用する児童数の増減が成果を表すものではないため、設定することは困難である。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		122,042.46		117,804.28		115,232.56		111,338.76	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	例年見られていた委託料の増加はなかったが，依然として市の財政負担は大きい。
(2) (1)解決のための今後の取組	幼稚園に対し，県の補助金の活用を促すことにより，市の支出額を減額する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を体験することで，社会性の向上や情緒の発達を促すことができ，障がい児の発達支援の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中) 障がい児や発達に特別な支援を必要とする児童が集団生活を体験することは，社会性の向上や情緒の発達を促す上で非常に重要である。 このことから，障がい児等の発達支援を推進する本事業の継続的な実施は必要であると考えます。 なお，幼稚園に対して県補助金の活用を促すとともに，市としては支払方法の変更など事務の簡素化についての検討を行う。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	特別支援保育に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童虐待防止対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	3845

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	家庭における児童の安定と児童福祉の向上を図るため、児童や保護者等からの相談を受け、専門的な助言・指導を行う。 また、児童虐待のおそれがあるなど、特に支援が必要な家庭に対しては「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・支援を行う。				
対象	1. 個人	20歳未満の児童及び青少年			78,925 人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 児童虐待の防止等に関する法律			
事業実施内容	関係機関と連携し、児童虐待相談に対応した。 ・代表者会議(1回), 実務者会議(6回), 個別ケース検討会議(70回)の開催 ・新規児童虐待相談(257件)及び前年度からの児童虐待継続相談(165件)への対応 ・子育て不安等の相談(586件)への対応 ・家庭訪問等による子どもの現認及び支援(512回)				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 27,231 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	25,783 千円	非常勤職員報酬
		報償費	40 千円	研修会講師謝礼
		旅費 需用費	1,002 千円 406 千円	非常勤職員の通勤費用, 会議・訪問及び研修参加等旅費 消耗品等
財源内訳	H30年度 支出済額 27,231 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	12,501 千円	
		県支出金 その他 () 一般財源		14,730 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	7.20
合計	11.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	66,362	67,596	66,882	66,314				
(1)現金を伴う支出 (千円)	67,278	67,741	68,013	67,703				
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,252	1,272	1,449	1,448				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	66,026	66,469	66,564	66,255				
職員数(常勤 非常勤)	4.50 8.00	4.50 8.00	4.50 8.00	4.20 7.20				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	40,680	40,955	41,486	38,501				
②報酬合計(非常勤)	23,064	23,064	23,064	25,783				
③退職金相当額	2,282	2,450	2,014	1,971				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-916	-145	-1,131	-1,389				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-916	-145	-1,131	-1,389				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	157.77	420,619	159.01	425,105	156.45	427,501	154.46	429,317

成果実績	指標名	児童虐待相談(延べ)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		446	単位	398	単位	395	単位	422	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	日常的な関係機関との連携により、適切な支援の実施が可能となった。目標値については、相談数の増減で評価するものではないため、設定は困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			148,793.72		169,839.20		169,321.52		157,142.18		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	児童相談所から市町村への虐待事案の送致が開始されたことに伴い、円滑な調整が速やかに行われるよう、基本的な考え方や具体的な手続きについて共有する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	速やかに支援が開始できるよう、児童相談所と定期的に虐待事案のアセスメントを共有するとともに役割分担を明確化するなど、連携の更なる強化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民や関係機関に対する啓発・周知活動の成果及び市民の児童虐待に対する危機意識の高まりから、虐待相談件数は増加傾向にあるが、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」のネットワークを活用した支援により、児童虐待の予防及び迅速な対応につながるなど、一定の成果が得られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童虐待の早期発見と迅速な対応につながるよう、日常的に子どもの様子や変化を知ることができる児童の所属機関と、虐待対応について理解の共有を深める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	児童虐待・要支援に関する相談・支援業務	無	無	1	1
3	要保護児童対策地域協議会の運営	無	無	1	1
4	児童福祉法第30条に係る届出に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

成果実績	指標名	保健師等による助言及び指導のための訪問数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	270	単位	218	単位	197	単位	149	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		専門的な助言・指導により、家庭内での児童の安定した養育の確保を図ることを効果とする。訪問数の増減で評価するものではないため、目標値の設定は困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		50,603.70		49,270.64		53,796.95		53,778.52			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	関係機関との間で特に支援が必要な家庭に関する情報共有をさらに進め, 互いの役割について認識を深めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	定期的なカンファレンス等の機会を利用し, 事例を通じたアセスメントの共有を行い, 支援内容やアセスメントについての理解をさらに深める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特に支援が必要な家庭に対し支援を導入したことが, 家庭における児童の安定した養育の確保につながった。一方で, 同意が得られず支援が難しい家庭については, 継続的な働きかけを行うことで利用者の理解を得られた。関係機関とは, 対象家庭への同行訪問や状況確認を定期的に行い, 共通理解を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	養育についての支援が特に必要な家庭に対しては, 保健師による養育に関する専門的な助言・指導やヘルパー派遣による育児・家事の援助を導入し, 児童の安定した養育を確保するため, 引き続き事業を実施する必要がある。関係機関とは, 支援内容の共通理解を深めることにより相互の役割を認識しつつ, 連携して安定した養育環境を確保する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	養育支援訪問事業に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	子ども青少年発達相談事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	田淵 裕子	電話	7225

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい児や発達に心配のある子どもについて、心理士や言語聴覚士等の専門性のある職員が、心理評価や検査、経過観察等を実施し、子どもの状態に応じた適切な支援を行う。						
対象	1. 個人	2歳から15歳までの児童				51,566	人
根拠法令等	法律等	発達障害者支援法					
事業実施内容	1 相談業務 新規相談496件, 継続相談830件 (心理相談433件, 言語相談153件, 運動機能訓練相談114件, 総合相談130件), 地域サポート巡回(学校等巡回含む)154件 2 支援業務 親子支援実人数124人, 保護者支援実人数214人 3 講座開催 支援者向け講座3回, 一般市民向け講座1回						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 38,834 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	36,604 千円	非常勤職員月額報酬
		報償費	130 千円	講師謝礼
		旅費	1,185 千円	非常勤職員通勤手当等
		需用費	694 千円	消耗品費, 車両修繕費等
		その他	221 千円	役務費, 備品購入費, 負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 38,834 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	337 千円	
		県支出金	168 千円	
		その他 ()		
		一般財源	38,329 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	4.60
再任用短時・任期付短時職員	0.25
非常勤職員	10.35
合計	15.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	108,476	84,026	85,694	85,764			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	89,756	87,575	86,825	85,948			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,610	2,397	2,229	2,230			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	87,146	85,178	84,596	83,718			
	職員数(常勤 非常勤)	5.50 12.00	5.50 12.00	5.50 12.00	5.10 10.35			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	49,720	46,835	47,555	44,956			
	②報酬合計(非常勤)	34,636	35,893	35,027	36,604			
	③退職金相当額	2,790	2,450	2,014	2,158			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,720	-3,549	-1,131	-184			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	18,720	-3,549	-1,131	-184			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	257.90	420,619	197.66	425,105	200.45	427,501	199.77	429,317

成果実績	指標名	新規相談件数	目標	-	単位	件	-	単位	件	-	単位	件
	実績			395	単位	件	454	単位	件	456	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	発達に関する専門的な助言・指導を行うことにより、子どもの状態に応じた適切な支援を実施することを効果とする。目標値については、新規相談件数の増減で評価するものではないため、設定は困難である。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				274,622.78		185,079.30		187,925.44		172,911.29		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	低年齢児の保護者の相談は個別に対応しているが，発達の課題に早い段階から気づきのある支援者からの相談も増えている。
(2) (1)解決のための今後の取組	発達の課題に早い段階から気づきのある保護者の心配や不安に対し適切な相談を行えるよう今後も努めていくとともに，支援者に対しては，各施設への巡回相談や研修会を充実させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新規の相談件数は年々増加傾向にある中で，障がい児や発達に心配のある子どもについて専門性のある職員が，子どもの状態に応じた適切な相談や支援を実施している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も切れ目のない子育て支援を行うため，子ども青少年部内の他事業との連携をさらに進めながら，より効果的・効率的な相談支援を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	子どもの発達相談及び支援に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	子ども発達支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども家庭課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	田淵 裕子	電話	7225

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	障がい児や特別な支援が必要な子どもが、ライフステージに応じた一貫した支援が受けられるよう、ネットワークによる支援や情報共有のための「子どもサポートファイル」の活用を進めるとともに、障がいの早期発見及び早期支援のための事業を行う。				
対象	1. 個人	2歳から18歳未満までの児童			63,659 人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 発達障害者支援法			
事業実施内容	1 藤沢市子ども発達支援連絡会議の開催 (4回) 2 保護者や支援者向け啓発事業の実施 (8回) 3 発達障がい児等支援者養成事業の実施 (発達支援コーディネーター養成講座11回, 巡回コンサルテーション29回) 4 発達障がい啓発冊子及び子どもサポートファイルの普及啓発の推進 (発達障がい啓発冊子860冊, 子どもサポートファイル210冊)				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,279 千円	事業費節別内訳			主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)												
		報酬	148 千円	非常勤職員報酬											
		報償費	778 千円	講師謝礼											
		需用費	353 千円	印刷製本費, 消耗品費											
財源内訳	H30年度 支出済額 1,279 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.60</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	2.60	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.60
			平成30年度												
		正規職員等	2.60												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	2.60												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	1,279 千円														

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	33,813	32,109	36,193	23,245
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,304	30,504	35,387	26,333
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,436	1,568	1,553	1,279
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	23,868	28,936	33,834	25,054
	職員数(常勤 非常勤)	2.50 0.00	3.00 0.00	3.50 0.00	2.60 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	22,600	27,303	32,267	23,834
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,268	1,633	1,567	1,220
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,509	1,605	806	-3,088
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	8,509	1,605	806	-3,088
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	80.39 420,619	75.53 425,105	84.66 427,501	54.14 429,317	

成果実績	指標名	保護者及び支援者向けの啓発事業の参加延べ人数	目標	330	単位	人	330	単位	人	330	単位	人	330	単位	人
			実績	330	単位	人	328	単位	人	374	単位	人	456	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		102,463.64			97,893.29			96,772.73			50,975.88				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	「子どもサポートファイル」は必要な子どもの保護者に対して配布を行っているが，支援の場での活用がさらに進むための検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市子ども発達支援連絡会議において実施したアンケートを基に，「子どもサポートファイル」の活用を推進するための取組を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい児や特別な支援が必要な子どもが，早期から適切な支援が受けられるようにするために必要な事業であり，今後も関係機関と連携して進めていく必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	障がい児や支援が必要な子どもの成長に応じた発達を支援するため，関係機関と情報を共有し，連携しながらライフステージに応じた支援を継続していく。 平成30年度から，関係機関や市民に向けて発達障がいの啓発リーフレットを配布している。今後も，より多くの市民に発達障がいへの理解が深まり早期の相談・支援につながるよう，配布場所を拡大していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	巡回コンサルテーションに関すること	無	無	1	1
8	講座開催に関すること	無	無	1	1
9	子ども発達支援連絡会議に関すること	無	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------